The road(s) ahead:

2021 年以降の信用損失の見積り

2021 年 5 月 10 日（2021 年 5 月 17 日アップデート）

「どっちへ行きたいか分からなければ、どっちの道へ行ったって大した違いはないさ。」
― ルイス・キャロル

3 年ほど前に、銀行は、IFRS 第 9 号に基づく将来予測的な予想信用損失（ECL）の計上という旅を始めました。それまでの数年間は、データセットの収集および 2020 年以前のほぼ大部分の引当金を算出した複雑な統計モデルの開発（検証、監査など）に費やされました。

そこに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が登場しました。突然、経済状況は、モデルが作成され調整されてきた状況とは劇的に異なるものとなりました。当然ながら、モデルのアウトプットには重要な検討事項が含まれていないように思われ、経営者は、それを埋め合わせるための補正（プラスとマイナスの両方）を適用しました。このような補正は、一時的なものとして意図されていました。今も補正は残っていますが、補正によって捕捉されると思われていたデフォルトはまだ発生していません。こうした明らかな断絶は、取締役会、監査委員会およびその他に、こうした乖離がいつまで続くのかという疑問を生じさせています。

補正およびそれを裏付ける仮定について疑いを持ち続けるべきであることは間違いありませんが、巻戻しおよび過去の方法に回帰することのように安易ではない可能性があります。データや数学の厳格さには否定しがたい説得力がありますが、未来が過去とは異なる可能性も高まっています。それは当たり前のように聞こえるかもしれませんが、過去の経験に依拠して将来を予測するモデルにとって、それは根源的な脅威といえます。

世界の一部の地域では、政府の景気刺激策によって数年の好景気に向かっています。不動産市場や株式市場は記録的な高水準にあり、ディール・フロー（投資機会の流れ）に鈍化の兆しは見えません。一方、一部の人々（最近では、国際会計基準審議会（IASB）のハンス・フーガーホースト議長を含みます）は、「よく見えるところに潜む（lurking in plain sight）」リスク（例えば、インフレーション、税金、ハイブリッド型のウイルス変異株など）を警告しています。

ECL を計算する目的は、最終的にどのような結果が生じるか（すなわち、予想した損失が発生するか）の予測ではなく、それぞれの発生確率および与える影響の検討にあります。言い換えれば、どのような方法であれ、ECL は、すべての潜在的な将来シナリオの下で確率加重されたキャッシュ不足の合計について、リスクの価格付けで多く使われる方法と同様の方法で見積もらなければなければなりません。

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

これらすべての理由から、PwC は、2021 年の引当金についてはさらに詳しく考察する価値があると考えています。本資料では、そのような考察が必要と思われる以下の 5 つの主要分野に焦点を当てています。

- **補正の巻戻し**ー主要な検討事項および過去の方法に戻す前に満たすべき要件（例えば、特定のデータ、モデルおよびリスクの変化、または発生したデフォルトとの結び付き）を含む。
- **新たなリスクや新たに発生しつつあるリスクの捕捉**ーインフレーションや税率の上昇などについて、追加的なセグメンテーション、シナリオおよびモデリングや平均回帰に対するアプローチの見直しを通じて行う。
- **シナリオの加重および損失分布の計算**ーシナリオを追加する、（既存のマクロ経済的な変数および予測によるオートパイロットで実行するのではなく）事前にリスクから始める、またはより強固な損失分布計算を通じてすべての重大なリスクが捕捉されていることを事後チェックとして確かめる。
- **内部および外部の価格指標を用いた三角計量（Triangulating）**ースプレッドやエクスポージャーの変動などについて、引当金の計算において適用されたリスクについてのポジションを銀行による裁定やその他の商慣行と整合させる。
- **開示**ー開示は、現在および今後しばらくの間は困難かつ議論の中心であり、開示の量および透明性は必ずしも一定でない。

本資料が、利用者の皆様の一助となれば幸いです。現地の PwC の専門家または、グローバル・バンキング・インダストリー・アカウンティング・グループのメンバーにお気軽にお問い合わせください。

1) 補正の巻戻し

「ときに理由は分からずとも、正しいと確信することがあるのだ。」

ー アルバート・アインシュタイン

大半の銀行では、モデルによる算定によって当期の引当金を大幅に下回るアウトプットが算出されており、デフォルトを伴わない継続的な経済回復が生じている中で、現状とのギャップを埋める補正に目が向けられています。一方で、適用される補正の大きさおよび範囲の著しい多様性に懸念を示し始めている規制当局もあります。下記は、留意すべきいくつかの重要ポイントです。

- 「補正」の普遍的な定義は存在しない。「補正」の意味は人によって異なる。
- アプローチやテーマが一致していたとしても、出発点が異なれば完全に同じとはならない。
- 補正は非常に定性的なものから高度に数学的なものまで多岐にわたる。
- すべての補正がモデル適用後に行われるわけではない（モデルの適用後でなく、適用前や適用中に行われる補正もある）。

もちろん、これらのポイントは、引当金の計算において補正の重要性が低い、または無効であることを意味しているわけではありません（実際、その逆です）。現在、多くの銀行にとって最も困難であるのは、補正のうちどの程度を戻し入れるか、いつ戻し入れるかを知ることです。PwC の公表物 In the Spotlight「COVID-19 の期間中の予想信用損失に関するモデル適用後の調整」（和訳はこちら）では、補正を作成し、文書化する際に対処すべきいくつかの重要な問題について解説しています。それには、下記が含まれます。

- 補正の対象となっている制約は何か、また、その理由は何か。
- 補正はどのように定量化され、どのような根拠が用いられたか。
- 基礎となる仮定は何か、また、どのように仮定を策定して、どのように裏付けられたか。
- どのようなデータが使用されたか、およびそれは適切であるか、または他の目的のために使用された同様のデータと整合的であるかという判定はどのように行われたか。
- 補正は、一定の期間にわたってどのように調整されるか（例えば、モデルの開発／再開発、新たなデータの利用可能性、あるいは貸付金レベルでの損失の発生の場合）
- 合理性／パフォーマンスはどのように評価されるか（例えば、バックテスト、KPI（重要業績評価指標）のモニタリング、ストレステストとの比較、総括的な評価（stand-back test）の使用）

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

- 補正が関連するエクスポージャーについて、十分に詳細なレベルで判定するために何が行われているか。
- 補正のステージ区分に対する影響は、どのように対処されているか。

また、PwC は、二重計算が生じ得る可能性および大局的な視点の重要性など、その他の考慮事項にも注意を促しています。そのため、デフォルトが発生していないことを理由に、補正は誤りであり戻し入れるべきであるという結論に飛びつくのではなく、これらの質問に対する回答が変わったのかどうか、どのように変わったのかの再検討が重要となります。補正は本質的に判断を伴うものであり、将来への見通しの利かない時期においては、どの銀行も例外ではないといえます。その点を念頭に、監査委員会および経営者にとって良い足掛かりとなるのは、両者がオープンな対話を続け、すべての集まった情報について、何らかのバイアスがかかっていないかどうかを一歩離れた場所からじっくりと考えることです。誰もが（少なくともある程度は）試行錯誤を続けている時に、ある銀行の結果が他行の結果と近似していたとすれば、その補正は適切であると考える価値があります。

当初の導入以降、モデルおよびデータは最終的に現実に追いつくと見込まれるという仮定に基づき、長い間、一時的な補正の性質に関する議論が行われてきました。当然ながら、（永続的ではなく）一時的であることと短期的であることは同じではありません。その点を考慮すると、補正は、おそらく下記の事象の 1 つ以上が発生した際に中止されるべきといえます。

- 以前は利用できなかったデータが入手できるようになる
- 以前の制約についてモデルがアップデートされる
- 補正によって予想されていたデフォルトが発生する
- 補正の基礎となるリスク指標が変化する

補正の巻戻しに関する客観性および頑健性を立証することは、場合によっては、これらの要因のうちどれが減損に対する補正の戻入れまたは適用の要因になるのかを直接提示できることを意味します。このような説明がより具体的かつ明確であるほど、より良い証拠を提供することになります。また、年度末（または他の将来の報告期間）に見込まれるさらなる変更、そうした変更が生じる可能性の高い時期、および経営者が作成およびレビューした情報との整合性についても考慮する必要があります。場合によっては、これらの要因を検証することによって、デフォルトがまだ発生していなくても、引き続き発生が見込まれているため補正をそのまま残す（または、新たな補正に置き換える）必要があると明らかになる可能性があります。それは良いことです。

また、補正によって対応しようとしたリスクの変化に対する引当金の感応度、およびそのような感応度に変更があったかどうかも考慮する価値があります。補正における課題の 1 つは、モデルとの相互作用の複雑性であり、したがって、リスクが追加される場合でも除去される場合でも、リスクの階層化または二重計算が行われないように注意を払う必要があります。また、ECL は確率加重であり、補正も例外ではないことを念頭に置く必要があります。そのため、補正がそのまま同じである場合でも、個々のシナリオに反映されていない新たな補正が追加される場合でも、発生確率をどのように捕捉して適用したのかを理解することが重要になります。

2) 新たなリスクや新たに出現しつつあるリスクの捕捉

「幸せになるのって怖いんだ、だって幸せだっていうときに絶対悪いことが起きるんだもの。」
— チャールズ・シュルツ

現在の経済の活況は、皮肉な状況かもしれません。不動産、株式、およびその他の資産の価格が記録的な高値を更新する一方で、さらなる波が大混乱を引き起こし、私たちの多くはまだ家から出ることができずにいます。企業および個人は、政府の財政支出によって、パンデミックの経済的影響からおおむね保護されています。もちろん、そうした支出は新たな国債発行によって賄われており、それ自体がリスクを招く可能性があります。インフレーション、住宅（およびその他の資産の）バブル景気、ソブリン・リスク、将来の増税に対する不満がささやかれ始め、そのどれもが将来の信用損失に重要な影響を与える可能性があります。そして、気候変動、ハイブリッド型のウイルス変異株、ワクチンの有効性に関する変遷および物理的なリスクなども存在し、他にも挙げればまだまだあります。

損失について考慮する際に、最も起こり得る結果に焦点を当てるのは容易ですが、IFRS 第 9 号の要求はそれがすべてではありません。ECL は、単一の最善の見積りではなく、他よりも発生可能性が低いシナリオも含めた確率加重の結果に基づきます。これは、リスクの大きさが発生可能性と同じくらい重要であることを意味します。言い換えれば、新たに出現しつつあるリスクが重大な損失につながる可能性が低いとしても、ポートフォリオに重

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

大な損失をもたらす可能性があるのであれば考慮が必要となります。それらを確実に捕捉するための方法には、以下が含まれます。

セグメンテーションの見直しー新たなリスクや新たに出現しつつあるリスクの影響は、ポートフォリオのセグメントによって異なる可能性があります。これまで以上に、リスクは一層具体的になり、対象が絞られ、多様化しているため、影響がどのレベルで生じる可能性があるかについて考えることが重要になっています。懸念が生じた場合には、リスク管理および企業内におけるその他の議論や活動に関して、どのレベルで情報がモニタリングされているかを考えてみましょう。

シナリオの追加ー将来の不確実性が増すにつれて、追加的な生じ得る結果を検討する方法の 1 つは、それをモデル化することです。これは、特に、単一のシナリオのみを現在使用していることが多い場合におけるダウンサイド・シナリオが特に該当する可能性があります。

変数の間接的な関連付けー現在のすべてのリスクが、既存のモデルによって容易に捕捉可能であったり、モデルへの直接的なインプットになったりするわけではありません。単なる定性的なアプローチを採用するのではなく、間接的にモデルに関連づけることが可能な場合もあります。例えば、モデルに債券利回りおよび金利を取り込んでいるがインフレーションは取り込んでいない場合、その関係を理解し、インフレーションの動向を利回りに換算することでモデルに取り込むことができる可能性があります。

新規モデルまたはモデルの見直しの検討ー程度の差はありますが、この 1 年で現在のモデルの限界が明らかになってきています。リスク環境が進化している状況において、現在のモデルを見直し、場合によっては再開発することにより、次世代におけるより良いパフォーマンスを確保し、新しいデータ、テクノロジー、モデリング技術の活用を可能にする可能性があります。

平均回帰の再考ーIFRS 第 9 号に基づく ECL は、一時点におけるものであり、個々の貸付金の全期間にわたる将来の経済状況に関する期待が含まれています。大半の銀行は、2 年、3 年または 4 年間の経済見通しを予測していますが、それを上回る期間については、通常、「正常（normal）」と数学的に同等なもの（すなわち平均）への回帰によって捕捉されます。現在の銀行にとっての重要な検討事項は、（過去に基づく）正常な状態が、（将来の可能性に基づいて）変化したかどうかです。

損失分布の検証ー損失分布は、非線形性（すなわち、経済またはその他の状況の悪化が相当の損失を引き起こす場合）および一層の注意が必要となる可能性のある領域の識別を可能にします。次のセクションでさらに詳しく解説していますが、損失分布の検証は、潜在的に重要なリスク（新たなリスクおよび新たに出現しつつあるリスクを含む）の影響を捕捉する重要な方法になります。

3) シナリオの加重および損失分布の計算

「誰もあなたのことを気にかけてくれないと思うなら、2、3 回支払を怠ってみてください。」
ー スティーブン・ライト

IFRS 第 9 号の基本原則の 1 つは、ECL は、発生し得るすべてのシナリオを考慮した確率加重の損失を表すことです。実務上、IFRS 第 9 号は、多くの結果が生じ得る場合（それが通常です）、企業に完全分布の代表的なサンプルの使用を認めています。言い換えれば、数千、数百万種類の結果のシミュレーションのためにモンテカルロ法またはそれに類似する分析を行うのではなく、多くの銀行は、その代わりに 3 つから 5 つのシナリオを用いて結果を概算することを選択しています。もちろん、これらの代表的なシナリオはすべての可能性のあるシナリオのサブセット（部分集合）であり、そのため、単一のシナリオそのものの発生確率ではなく、選択したシナリオの結果（損失発生）を最もよく表すシナリオのサブセットに基づく加重を行うべきです。

（非常に単純化された）例として、すべての可能性のあるシナリオを重大性の大きな順に並べて状況を検討します。

- 0 パーセンタイルのシナリオが最悪のケースである
- 100 パーセンタイルのシナリオが最善のケースである
- 10 パーセンタイルをダウンサイド・シナリオとして選択する

すでに選択した個々のシナリオの制約の中で、10 パーセンタイルのシナリオで生じる損失が 0 パーセンタイルから 20 パーセンタイルまでのすべてのシナリオで生じる損失を最もよく表すと考えた場合、そのシナリオには、偏りのない ECL 測定において 20%のウェイト付けが行われることが期待されます。これは、10%のウェイト付けが行われると間違われやすく、10 パーセンタイルのシナリオのみに基づくため 10%のウェイト付けが適切であると思われるかもしれません。しかし、選択したシナリオは、完全分布を最もよく表すと選択されているため、適用される

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

ウェイト付けの合計は 100%にならなければなりません。詳しい設例については、PwC IFRS マニュアル FAQ 45.72.5「複数の将来予測的なマクロ経済シナリオのウェイト付けをどのように決定すべきか」(和訳はこちら)をご参照ください。

これらのシナリオのウェイトおよび関連する損失分布に関して考えるべき項目には、以下が含まれます。

オートパイロットで実行してはいけない

多くの場合、プロセスは、経済状況が良好な期間における複数のシナリオを組み込んで策定されています。マクロ経済シナリオは、あらかじめ決められた主要な変数(失業率、住宅価格、GDP など)により、基本ケース、アップサイド、ダウンサイドについて設定され、その後、それぞれについて合理的に生じ得ると考えられる金額を見積ります。将来の経済に重大な不確実性があるときには、各期間で(オートパイロットで)このアプローチを単純に進めるだけでは、重要な影響を見逃す可能性があります。

リスクから始める代替的方法を検討する

重要な損失リスクを確実に把握するためには、2 つの方法があります。最初の方法(現在最も多く適用されている)は、経済シナリオの検討から開始して、予想損失を計算し、事後チェックとして損失分布を確認します。代替的な方法は、最初にポートフォリオの基礎となるリスクおよび重要性のある比例的ではない損失がどの時点で発生する可能性があるかを考えることです。損失の転換点は、より広範な経済シナリオに変換され、これが損失算定の基礎として使用される場合があります。言い換えれば、シナリオを作成して、事後的に関連するリスクがシナリオに織り込まれているかをチェックするのではなく、現在の(非常に不確実である)環境における出発点をリスク自体にするといえます(住宅価格の暴落や税制改革などを思い浮かべてみてください)。

損失分布の再考

損失分布は、さまざまな条件下においてどのように損失が発生するかを表し、しばしば非線形性の特徴を示します。言い換えれば、損失額の変動は、多くの場合、損失を生じさせる経済変数の変動とは比例しません。生じ得るすべてのシナリオに近似させるために数個のシナリオを用いる場合、そのような非線形がどこに存在するかを知ることが重要です。さまざまな方法が考えられますが、多くの場合、企業の内部および外部の損失データを用いて、多数(例えば、10 個から 12 個)の経済シナリオの下で損失をシミュレートし、経済状況およびその悪化に対して損失がどのように分布するかを示します。これは必然的に不完全かつ判断を伴うものとなりますが、その分布をモデル化したシナリオとの比較により、重要な影響が不適切に取り除かれていないという保証を得ることができます。

「未発生である」だけでは「今後発生しない」の理由にはならない

過去の経験は、将来予測の最善の判断材料になる場合が多く、多くのリスクについて、過去の変動およびそれが損失に重要な影響を与えた時期を振り返ることは、ECL の見積りというパズルに当てはめる大きなピースになります。しかし、今日では、過去(または、少なくとも入手しているデータ)には見られなかったことが将来に発生する可能性があります。例えば、気候変動、インフレーション、または増税について考えてみましょう。これらについては、データの限界を考慮すると、他と比べてかなり多くの判断を要する可能性が高いといえます。そうであるとしても、それらが未発生(あるいは、少なくともしばらくの間は発生しない)という理由だけで、無視して良いことは意味しません。さらに、これは会計上の見積りであり、実証済みであり偏りがないものであるならば、主観性が存在することは問題ありません。

追加シナリオの検討

発生し得る不確実性の増大に対処する 1 つの方法は、発生可能性のあるシナリオをより多く織り込むことです。もし、住宅市場の価格調整、特定業界における混乱、またはその他の事象が発生する可能性があり、損失に重要な影響を与える可能性があると考えているのであれば、それらをモデル化したシナリオを追加することは価値がある場合があります。それによって多数の「ダウンサイド」シナリオを織り込むことになるとしても、そのシナリオが表す近似のシナリオを捕捉するためにそれぞれに適切なウェイト付けがなされていれば問題ありません。また、発生確率と規模の両方が重要であることも念頭に置いておかなければなりません。そのため、損失に重要な影響を及ぼす可能性の低い結果も、可能性の高い結果と同じくらい重要である可能性があります。目的は、ストレステストのシナリオを ECL に織り込むことではありませんが、その結果は、比例的でない損失がどこで発生するかを知る助けになる可能性があります。

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

4) 内部および外部の価格指標を用いた三角計量（Triangulating）

「優先順位は行動に現れる。」

― マハトマ・ガンジー

第三者の視点からの価値の算定に焦点を当てた公正価値測定とは異なり、ECL は、信用リスクに関する企業独自の評価です。言い換えれば、ECL は、第三者がいくら支払うであろうかよりも、銀行が貸付金をどのように価格付けするかに大きく関係します。これは、銀行が独自の見解を持つ権利を有していることを意味していますが、銀行は実際にそれを実証する必要があることも意味しています。そのため、IFRS 第 9 号は、内部および外部の価格指標を検討することを提案しています。パンデミックに至るまでの比較的良好な経済状況下では、これらの指標はそれほど重要視されていませんでしたが、デフォルトの証拠が少ないことに鑑み、取締役会および監査委員会が重要な補正に注目し、補正の継続に異議を唱えるにつれて重要視されるようになると PwC は予想しています。

ハイレベルで言えば、このガイダンスの目的は、（価格設定、裁定などにおいて）実行されたアクションが、引当金の見積りで行われている仮定と整合していることを確かめることにあります。言い換えれば、あなたの言動の一致を確認するためのものです。もちろん、完全な一致または正確性を期待することは現実的はなく、方向が首尾一貫していることが重要となる可能性の方が高いといえます。セグメント・レベルまたは全社的に考慮すべき項目には、以下が含まれます。

内部指標

指標	例
価格設定	● スプレッドの拡大（縮小）が、ECL の増加（減少）と整合している
組成／エクスポージャー	● 組成およびエクスポージャーの増加（減少）が、信用リスクおよび ECL の減少（増加）と整合している
貸付条件	● 貸付条件（例えば保証、制限条項、担保の要求など）の強化（緩和）が、ECL の増加（減少）と整合している
限度額	● エクスポージャーの限度額の増加（減少）の傾向が、ECL の減少（増加）と整合している

外部指標

指標	例
クレジット・デフォルト・スワップのスプレッド	● クレジット・デフォルト・スプレッドの拡大（縮小）が、ECL の増加（減少）と整合している
組成／エクスポージャー	● 他行の組成およびエクスポージャーの増加（減少）が、信用リスクおよび ECL の減少（増加）と整合している
利回り	● 銀行が発行する債券利回りの上昇（下降）が、ポートフォリオの信用リスクの増加（減少）と整合する可能性がある

このリストは、網羅的ではありません。その他の事項として、市場取引、銀行や同業他社が特定セグメントに参入または撤退するかどうか、およびリスク選好の変化、内外の予想デフォルト発生頻度の差異などを示す可能性がある取引の価格などを考慮すべきです。

さらに、既存のエクスポージャーのリスクが新たに組成されているエクスポージャーのリスクと異なるという事実など、他にも注意を払うべきものがあります。同時に、すべてが必ずしも当てはまる（または、理にかなっている）とは限らず、その結果、指標も変わる可能性があります。最後に、この目的は、大量の新規分析の実施を義務付けることではなく、明らかな矛盾が存在しないことを裏付ける証拠の確認として役立たせることにあります。

5) 開示

「真実をしゃべるなら、何も覚えておかなくていい。」

― マーク・トウェイン

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

ECL の見積りは、常に、相当な判断、複雑性および不確実性をその特徴としてきました。改善は見られますが、すぐに解消されるとは考えられません。特に、要求事項が必ずしも規範的でない領域においては、開示に関して次のような検討事項が生じます。

- 開示が多ければいいというものではありません。過去 1 年間見てきたように、さまざまな表や記述の追加が「ストーリーを伝える」上で役立つとは限りません。代わりに、見積りが社内でどのように開発、評価、伝達、理解され、対外的にどのように要約されるかを重視すべきです。
- 上述のテーマ（補正の巻戻し、新たなリスクおよび新たに出現しつつあるリスクの捕捉、シナリオの加重および損失分布の計算、内部および外部の価格指標を用いた三角計量など）が進展し、実際に、銀行による 2021 年の ECL 測定の新しい重要な構成要素となる場合には、その具体的な影響も開示を求められる可能性があります。
- 補正は変わりやすく、開示には注意が必要とされる可能性が高くなります。相対的な主観性に関する情報（補正の大きさによって暗に示される可能性があります）は重要ですが、「補正」という用語は人によって意味が異なるため、十分な注意を払わないと、開示によって明瞭性と同程度の混乱が安易に引き起こされてしまう可能性があります。例えば、同じ経済的な不確実性に直面している 2 つの銀行を考えてみましょう。一行は、ダウンサイド・シナリオに適用される確率加重を増加させる判断を行い、その結果、ECL が 100 増加しました。もう一行は、シナリオのウェイト付けを一定に保ち、代わりにモデルを調整して ECL を 100 増加させました。同じ不確実性、同じ判断、同じ影響ですが、後者だけが「補正」を開示する可能性が高くなります。パンデミック以前の出発点とは異なるため、過去の文脈を考慮せずに比較することは誤解を招く可能性があることに留意しなければなりません。

PwC は、引当金およびデフォルトの発生は、予見可能な将来について変動が大きく、景気回復の時期および影響も銀行ごとで異なると予想しています。そうであれば、そのような変動や差異を説明する開示がさらに注目される可能性があり、加重されていないシナリオにおける ECL、適用されたウェイトなどの情報を求める声が続く可能性があります。

最終的な考察

> 「不確実性が唯一の確実性である。」
>
> ー ジョン・アレン・パウロス

世界の一部では明るい兆しが見えていますが、多くの変化がありました。インフレーション、税金、ワクチンの有効性などの新たなリスクは、今後、私たちが辿ってきた道に戻る可能性は低いことを意味しています。ECL については、補正の巻戻し、および以前のモデルやデータのみへの回帰はうまくいかない可能性があります。私たちは、依然として大きな不確実性に直面しています。特に重要なのは、政府の支援策が経済的に脆弱なセグメントで廃止されたときに何が起きるかです。

PwC は、補正とデフォルト発生との乖離の可能性を懸念する人々にとって、その答えは、時の経過よりも分析の厳格さにあると考えています。これまで見てきたように、補正についての最も重要な検討事項は、補正の根拠となる特定の要因およびリスク、ならびに、これらの要因、リスクおよび関連する不確実性が時の経過とともにどのように変化するかに関係します。これらを補正の変更と明確に紐づけることで、直観ではなく意識的な理由づけを確かめることができます。それは、補正を追加、保持または巻き戻す場合も同様に重要です。

新たなリスクおよび新たに出現しつつあるリスクについても、セグメンテーション、シナリオ、ウェイト付け、モデル、仮定などの領域で調整が必要になる可能性があります。変更が必要であるかどうかにかかわらず、予測した事象が適時に発生したことのみで、「適切な見積り」であると単純に判断すべきではありません。損失分布や関連するリスク要因についての頑健な分析、および銀行の貸出実務（内部および外部の価格指標を含む）の三角計量も同様に、説得力を持つ可能性があります。

© 2021 PwC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。